

平成 22 年 8 月 13 日

各 位

ネクスティア生命保険株式会社

## ネクスティア生命 平成 22 年度第 1 四半期業績のお知らせ

ネクスティア生命保険株式会社（本社：千代田区麹町、代表取締役社長：今井隆）の平成 22 年度第 1 四半期業績につき、別紙のとおりお知らせいたします。

（単位：件、百万円）

### 新契約(個人保険)の第1四半期累計期間の状況

	平成22年度 第1四半期累計	前年同期比	平成21年度 第1四半期累計
新契約件数	3,013	99.4%	3,030
新契約高	34,695	118.7%	29,238

### 保有契約(個人保険)の第1四半期会計期間末の状況

	平成22年度 第1 四半期会計期間末	前年同期比	平成21年度 第1 四半期会計期間末
保有契約件数	18,607	237.7%	7,829
保有契約高	195,025	263.1%	74,114

### 主要業績の第1四半期累計期間の状況

	平成22年度 第1四半期累計	前年同期比	平成21年度 第1四半期累計
保険料等収入	188	251.1%	74
資産運用収益	7	53.7%	14
経常収益	196	219.7%	89
ソルベンシー・マージン比率(会計期間末)	1,616.4%	-	9,202.7%

### <決算概況>

新契約件数は 3,013 件、新契約高は 34,695 百万円、保有契約件数は 18,607 件、保有契約高 195,025 百万円となり、契約件数は順調に増加しております。

保険料等収入 188 百万円、資産運用収益 7 百万円等により、経常収益は 196 百万円となりました。また、責任準備金等繰入額 50 百万円、事業費 638 百万円、その他経常費用 191 百万円、保険業法第 113 条繰延額△534 百万円等経常費用を控除した結果、当期純損失は 209 百万円となりました。

なお、ソルベンシー・マージン比率は 1,616.4%となっており、十分に高い健全性を確保しております。

\*\*\*\*\*

本プレスリリースに関するお問い合わせ先：

ネクスティア生命保険株式会社 戦略企画部 03-5210-1538

## 平成22年度第1四半期報告

ネクスティア生命保険株式会社（代表取締役社長 今井 隆）の平成22年度第1四半期の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第1四半期累計期間」は「4月1日～6月30日」を、「第1四半期会計期間」は「4月1日～6月30日」を表しております。

### <目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3頁
3. 四半期貸借対照表	……	5頁
4. 四半期損益計算書	……	6頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	8頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	9頁
7. 特別勘定の状況	……	10頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	10頁

以上

---

お問い合わせは、次にお願いたします。

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度第1四半期会計期間末				平成21年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度 末比	前年度 末比			
個人保険	18	114.4	1,950	117.1	16	1,664
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

#### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成21年度 第1四半期累計期間				平成22年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	3	292	292	—	3	99.4	346	118.7	346	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第1四半期 会計期間末		平成21年度末
		前年度 末比	
個 人 保 険	865	114.8	754
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	865	114.8	754
うち医療保障・ 生前給付保障等	281	110.4	255

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第1四半期累計期間	平成22年度 第1四半期累計期間	前年 同期比
個 人 保 険	138	145	104.8
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	138	145	104.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	51	40	78.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	1,163	18.8	716	12.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	472	8.2
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	472	8.2
公 社 債	—	—	472	8.2
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	19	0.3	15	0.3
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	5,018	80.9	4,571	79.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	6,200	100.0	5,775	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第1四半期会計期間末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—	—	473	472	0	6	△6
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	473	472	0	6	△6
公 社 債	—	—	—	—	—	473	472	0	6	△6
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	473	472	0	6	△6
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	473	472	0	6	△6
公 社 債	—	—	—	—	—	473	472	0	6	△6
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

(3) 金銭の信託の時価情報

該当する事項はありません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		1,163	716
有 価 証 券		—	472
	(うち外国証券)	(—)	(472)
有 形 固 定 資 産		121	134
無 形 固 定 資 産		593	632
そ の 他 資 産		4,322	3,820
(うち保険業法第113条繰延資産)		(4,094)	3,692
資 産 の 部 合 計		6,200	5,775
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		348	298
支 払 備 金		30	30
責 任 準 備 金		317	267
代 理 店 借 入		6	6
再 保 険 借 入		11	10
そ の 他 負 債		899	316
未 払 法 人 税 等		0	3
リ ー ス 債 務		24	28
資 産 除 去 債 務		5	—
そ の 他 の 負 債		868	284
価 格 変 動 準 備 金		0	0
負 債 の 部 合 計		1,266	632
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金		3,750	3,750
資 本 剰 余 金		2,590	2,590
資 本 準 備 金		2,590	2,590
利 益 剰 余 金		△1,406	△1,196
そ の 他 利 益 剰 余 金		△1,406	△1,196
繰 越 利 益 剰 余 金		△1,406	△1,196
株 主 資 本 合 計		4,934	5,144
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		—	△0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		—	△0
純 資 産 の 部 合 計		4,934	5,143
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		6,200	5,775

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 第1四半期累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで〕	平成22年度 第1四半期累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		89	196
保 険 料 等 収 入		74	188
（うち保険料）		(74)	(188)
資 産 運 用 収 益		14	7
（うち利息及び配当金等収入）		(14)	(3)
（うち有価証券売却益）		(-)	(4)
そ の 他 経 常 収 益		0	0
経 常 費 用		254	389
保 険 金 等 支 払 金		7	33
（うち給付金）		(5)	(22)
（うち解約返戻金）		(0)	(0)
（うちその他返戻金）		(0)	(0)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		104	50
支 払 備 金 繰 入 額		63	0
責 任 準 備 金 繰 入 額		41	50
資 産 運 用 費 用		0	9
（うち支払利息）		(0)	(2)
（うち有価証券売却損）		(-)	(7)
事 業 費		595	638
そ の 他 経 常 費 用		127	191
保 険 業 法 第 1 1 3 条 繰 延 額		△581	△534
経 常 損 失 ( △ )		△165	△192
特 別 損 失		-	16
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		-	-
税 引 前 四 半 期 純 損 失 ( △ )		△165	△209
法 人 税 及 び 住 民 税		0	0
法 人 税 等 合 計		0	0
四 半 期 純 損 失 ( △ )		△166	△209



## 注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成22年度第1四半期会計期間末

### 1. 重要な会計処理の原則及び手続の変更

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (2) 保険業法第113条繰延資産の償却方法は、定款の規定に基づき償却しております。
- (3) 当第1四半期累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。  
これに伴い、有形固定資産が5百万円増加し、資産除去債務が5百万円計上されております。  
これによる経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。

### 2. 保険業法第113条繰延資産の額は、4,094百万円であります。

### 3. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当四半期 会計期間末 株式数
発行済株式	
普通株式	150,000
合計	150,000
自己株式	
普通株式	—
合計	—

なお、新株予約権・自己新株予約権に関する事項及び配当金支払額については、該当ありません。

### 4. 株主資本の金額の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
前期末残高	3,750	2,590	△1,196	—	5,144
当第1四半期会計期間 末までの変動額					
四半期純損失(△)	—	—	△209	—	△209
当第1四半期会計期間 末までの変動額合計	—	—	△209	—	△209
当第1四半期会計期間 末残高	3,750	2,590	△1,406	—	4,934

### 5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成22年度第1四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純損失は1,399円77銭であります。
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第1四半期累計期間	平成22年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	△145	△171
キャピタル収益	—	4
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	4
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	7
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	7
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	△3
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△145	△174
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	19	18
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	19	18
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△19	△18
経常利益 A + B + C	△165	△192

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度 第1四半期 会計期間末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,115	1,680
資本金等	839	1,452
価格変動準備金	0	0
危険準備金	135	117
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	—	△0
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	139	110
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額	138	120
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	104	89
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	28	25
予定利率リスク相当額 R2	0	0
資産運用リスク相当額 R3	11	15
経営管理リスク相当額 R4	4	3
最低保証リスク相当額 R7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,616.4	2,798.7

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

## 7. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。